

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 881 号 平成 20 年 3 月 31 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
政府の道州制ビジョン懇談会が「中間報告」取りまとめ 3月24日、増田・総務大臣兼道州制担当大臣に提出	
国の会議等の動き	2
事務局の人事	3
市長の選挙	3
市長の退任	3
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	4

---

---

## トピックス

### 政府の道州制ビジョン懇談会が「中間報告」取りまとめ 3月24日、増田・総務大臣兼道州制担当大臣に提出

政府の道州制ビジョン懇談会（座長：江口克彦・PHP 総合研究所代表取締役社長）は、3月24日、道州制担当大臣である増田・総務大臣に対して、道州制の理念や導入プロセス等を示した「中間報告」を提出した。

同中間報告は、政府の権限を国でなければできない機能に限定し、各地域が地域の生活や振興に関して独自に決定できる権限を持つ「地域主権型道州制」を理念として掲げ、「道州制基本法（仮称）」の制定、概ね10年後の導入等、道州制の導入プロセスを具体的に提示している。

また、基礎自治体を「地域に密着した対人サービスなどの行政分野を総合的に担う基本単位」と位置付けるとともに、偏在性が小さく、安定性を備えた新たな税体系の構築とあわせて、道州、基礎自治体に対して必要な財政調整を挙げ、その役割に応じて必要となる財源の確保が大前提と明記した。

同懇談会には、河内山・柳井市長が委員として参画しており、今後、税財政等に関する専門委員会を設置するなど更に検討を深め、平成21年度中に最終報告を行う予定としている（道州制ビジョン懇談会のホームページをご参照ください。

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/doushuu/>）

---

## 国の会議等の動き 3月24日 - 4月6日

3月25日(火)

「**社会保障審議会介護給付費分科会(第50回)**」において、厚生労働大臣から諮問のあった重度化対応加算等の経過措置の見直しについて、諮問のとおり報告することを了承した。

本会から委員として石川・稲城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席した。

[社会文教部]

3月26日(水)

「**中央環境審議会総合政策部会公害防止計画小委員会(第19回)**」において、公害防止計画制度に関する論点整理について審議を行った。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

3月27日(木)

「**第39回地方分権改革推進委員会**」が開催され、総務省から総合通信局について、厚生労働省から中央労働委員会地方事務所について、さらに内閣府から沖縄総合事務局についてヒアリングの後、質疑応答と意見交換を行った。本会から横尾・多久市長が委員として出席している(内閣府地方分権改革推進委員会のホームページをご参照ください。<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html>)

[行政部]

4月2日(木) 13:30

「**第40回地方分権改革推進委員会**」を開催。関係府省ヒアリングを予定。本会から多久市長が委員として出席予定。

[行政部]

4月2日(水) 15:00

「**中央教育審議会教育振興基本計画特別部会(第14回)**」において、「教育振興基本計画」について審議予定。

本会から委員として小嶋・静岡市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## 事務局の人事

	氏名	新職	旧職
(3月31日付)	園田健次	退職	行政部長
(4月1日付)	杉田憲正	行政部長	総務省
"	黒崎武英	調査広報部長	総務部付部長 (日本都市センター出向)
"	永嶋清隆	共済保険部長	調査広報部長兼 共済保険部長
"	中西稔	総務部付副部長 (日本都市センター出向)	調査広報部副部長
"	大友順子	調査広報部参事	社会文教部参事

[総務部]

---

---

## 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
3月30日	愛知県大府市	久野孝保		再選

[総務部]

---

---

## 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
3月27日	長崎県対馬市	松村良幸
3月31日	新潟県村上市	佐藤度

[総務部]

## 全国市長会行事予定 4週間分・3月31日～4月25日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
4月8日	13:00	地域経済活性化全国協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
4月8日	13:30	第31回地域経済活性化全国協議会総会	全国都市会館・第2会議室	経済部
4月8日	15:30	都市財政基盤確立小委員会	全国都市会館・第3会議室	財政部
4月8日	15:30	都市と農山村の調和ある発展に関する研究会	全国都市会館・第1会議室	経済部
4月9日	10:00	第6回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第2会議室	行政部
4月9日	10:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
4月9日	10:30	第41回全国雪寒都市対策協議会総会	全国都市会館・第1会議室	経済部
4月9日	12:30	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
4月9日	13:30	理事会	全国都市会館・大ホール	企画調整室
4月9日	15:30	地方の活性化に関する検討会	全国都市会館・第1会議室	経済部
4月10日	10:00	支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

---

## 全国都市数 平成20年3月31日現在

<b>= 806 都市 =</b>	
政令指定都市	17
中核市	35
特例市	44
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

**「週報」の情報は全国市長会ホームページでもご覧いただけます。**

---

---